

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	2,669,979	2,788,543	3,559,451
経常利益 (千円)	387,101	374,430	458,430
四半期(当期)純利益 (千円)	221,123	230,906	268,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数 (千株)	6,669	6,669	6,669
純資産額 (千円)	10,187,909	10,296,965	10,226,256
総資産額 (千円)	10,863,988	11,026,216	10,908,158
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.11	36.66	42.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.09	36.62	42.57
1株当たり配当額 (円)	12.50	13.50	28.00
自己資本比率 (%)	93.7	93.3	93.7

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	11.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や消費税増税前の駆け込み需要に伴い、個人消費や設備投資が増加しましたが、4月以降は駆け込み需要の反動により個人消費が低迷し、企業における輸出や生産活動にも弱含みの状態が続きました。

今後は、消費税増税の延期により個人消費の低迷は徐々に持ち直すと見込まれ、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しておりますが、一方で日本銀行の追加的金融緩和による急激な円安が輸入価格の上昇を招くなど、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

また、海外においては、堅調な米国経済に支えされると見込んでおりますが、新興国の経済成長の鈍化が世界経済の下振れリスクとして意識されております。

当社は、このような状況のもとで、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年に好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器は減少しましたが、太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチなどが好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,788百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回り、人件費の増加を吸収したことから、営業利益は379百万円（前年同期比2.8%増）となりました。経常利益は営業外費用において東証一部上場関連費用27百万円が発生したことから、374百万円（前年同期比3.3%減）となり、四半期純利益は230百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

（制御用開閉器）

太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチも好調であったことから、売上高は808百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

（接続機器）

前年好調であった断路端子台やサージアブソーバ端子台は減少しましたが、角形コネクタが増加したほか、一般産業向け端子台も堅調であったことから、売上高は1,136百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（表示灯・表示器）

鉄道車両用表示灯は増加しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器や電磁式表示器が減少したことから、売上高は423百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

（電子応用機器）

前年好調であったI/Oターミナルは減少しましたが、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや配電自動化子局用設定パネルが好調であったことから、売上高は420百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比118百万円増加し、11,026百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少219百万円、受取手形及び売掛金の増加185百万円、有価証券の増加199百万円、仕掛品の増加85百万円及び投資有価証券の減少168百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比47百万円増加し、729百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加50百万円、短期借入金の減少30百万円、未払法人税等の減少38百万円及び賞与引当金の増加52百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比70百万円増加し、10,296百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加48百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(注) 当社は、平成26年9月11日に東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	6,669,000	-	1,087,250	-	1,704,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 370,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,296,200	62,962	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	62,962	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	370,800	-	370,800	5.56
計	-	370,800	-	370,800	5.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,225	4,526,328
受取手形及び売掛金	1,158,906	1,344,013
電子記録債権	122,734	130,938
有価証券	301,110	500,490
製品	151,110	179,048
仕掛品	288,853	374,564
原材料	341,759	384,249
その他	72,818	76,127
流動資産合計	7,183,519	7,515,760
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,013,727	967,718
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	280,588	277,470
有形固定資産合計	2,651,743	2,602,617
無形固定資産	17,723	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,916	870,869
その他	16,255	15,639
投資その他の資産合計	1,055,172	886,508
固定資産合計	3,724,638	3,510,456
資産合計	10,908,158	11,026,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,035	146,573
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	100,437	61,823
賞与引当金	53,809	106,159
役員賞与引当金	14,780	8,170
その他	156,479	159,500
流動負債合計	601,541	632,226
固定負債		
退職給付引当金	16,227	21,719
その他	64,132	75,306
固定負債合計	80,359	97,025
負債合計	681,901	729,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,590,342	7,638,602
自己株式	257,984	257,984
株主資本合計	10,123,848	10,172,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,031	118,049
評価・換算差額等合計	98,031	118,049
新株予約権	4,376	6,807
純資産合計	10,226,256	10,296,965
負債純資産合計	10,908,158	11,026,216

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,669,979	2,788,543
売上原価	1,673,862	1,712,675
売上総利益	996,116	1,075,868
販売費及び一般管理費	626,703	696,131
営業利益	369,412	379,737
営業外収益		
受取利息	7,690	7,101
受取配当金	3,076	3,641
助成金収入	5,491	5,084
その他	3,422	8,084
営業外収益合計	19,680	23,911
営業外費用		
支払利息	1,990	1,836
上場関連費用	-	27,381
営業外費用合計	1,990	29,218
経常利益	387,101	374,430
特別損失		
固定資産除却損	2,916	507
退職給付制度改定損	27,101	-
特別損失合計	30,017	507
税引前四半期純利益	357,084	373,922
法人税等	135,960	143,016
四半期純利益	221,123	230,906

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく、「復興特別法人税に関する政令」(平成24年政令第17号)の一部が改正されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	173,297千円	147,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	78,726	12.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	78,726	12.50	平成25年7月31日	平成25年10月4日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	97,621	15.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金
平成26年9月4日 取締役会	普通株式	85,024	13.50	平成26年7月31日	平成26年10月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円11銭	36円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,123	230,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,123	230,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,298	6,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円09銭	36円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 85,024千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円50銭

(ハ) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成26年10月3日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月3日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 美樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三浦 宏和

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」（総合型）は、平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。